

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月20日

上場取引所 大

上場会社名 SBIベリトランス株式会社

コード番号 3749 URL <http://www.veritrans.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員COO (氏名) 沖田 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務CFO (氏名) 山口 智宏

TEL 03-6229-0850

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,545	21.7	874	13.5	890	13.7	530	16.3
22年3月期第3四半期	3,734	14.4	769	13.4	783	13.8	456	12.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3,255.54	3,246.47
22年3月期第3四半期	2,781.57	2,765.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,602	2,967	52.7	18,325.30
22年3月期	6,075	2,652	43.4	16,156.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,954百万円 22年3月期 2,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	700.00	700.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	13.5	1,160	10.3	680	10.8	4,172.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 170,790株 22年3月期 170,790株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,565株 22年3月期 7,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 162,958株 22年3月期3Q 163,940株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(第3四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国や欧州の海外経済の減速による輸出減や、エコカー補助金等の景気刺激政策の終了により、景気が足踏み状態となっております。

このような状況の中、日本国内のBtoCのEC市場は、景況感の悪化による節約志向の高まりをうけ、価格比較が容易なインターネット通販が消費者へ広がっていることもあり、昨年度から引き続き成長を続けております。

当社では、「EC事業者様のコアビジネス（本業）への専念をサポート」をスローガンに、より魅力のある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者を支援する、総合決済サービス及びECインフラサービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期の売上は、各サービスにおいて好調でありました。当社の各サービス別の業績は次のとおりであります。

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	当第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	(参考) 平成22年3月期
決済処理サービス	280	241	982
収納代行サービス	1,195	955	3,617
情報セキュリティサービス	45	46	219
広告関連サービス	112	25	157
その他	23	19	46
合計	1,657	1,288	5,024

当第3四半期における、決済処理サービス、収納代行サービスについては、当第2四半期末からの利用店舗数の純増が120店舗あり（当第3四半期末において3,917店舗、稼働店舗数はサービス契約ごとに計上）、店舗当たりの売上が大きいクレジットカード決済サービス、コンビニエンスストア決済サービスが順調に推移いたしました。また、広告関連サービスでは、レコメンドASPサービスが好調であり、高付加価値サービスの提供による新たな収益源の確立を図っております。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高1,657百万円、営業利益303百万円、経常利益315百万円、四半期純利益188百万円となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年7月26日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年10月21日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産額は5,602百万円となり、前連結会計年度末と比較し472百万円減少いたしました。これは短期借入金の返済を主な要因とする現金及び預金の減少1,691百万円、立替金の増加901百万円、売掛金の増加138百万円、ソフトウェアの増加159百万円が主な要因となります。

負債総額は2,635百万円となり、前連結会計年度末と比較し787百万円減少いたしました。これは短期借入金の減少1,200百万円及び収納代行預り金の増加397百万円が主な要因となります。なお、短期借入金は収納代行サービスの早期入金サービス、FX事業者向けの入金サービスに利用しております。

純資産額は2,967百万円となり、前連結会計年度末と比較し314百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加416百万円の計上が主な要因となります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で、平成22年4月26日公表の予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,435千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,925千円減少しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当第3四半期連結累計期間では「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額で表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれている「短期借入れによる収入」は33,800,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△35,000,000千円となっております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,245	2,817,506
売掛金	638,048	499,237
有価証券	1,049,545	1,000,000
商品	1,749	1,809
立替金	1,844,559	942,906
その他	35,902	30,671
貸倒引当金	△6,787	△3,342
流動資産合計	4,689,263	5,288,789
固定資産		
有形固定資産	65,290	64,665
無形固定資産		
ソフトウェア	691,677	531,728
その他	32,915	45,905
無形固定資産合計	724,592	577,634
投資その他の資産	123,238	143,997
固定資産合計	913,121	786,297
資産合計	5,602,385	6,075,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,359	310,264
短期借入金	800,000	2,000,000
未払法人税等	148,068	229,066
収納代行預り金	1,094,002	696,930
その他	163,944	186,428
流動負債合計	2,623,374	3,422,689
固定負債		
資産除去債務	11,724	—
固定負債合計	11,724	—
負債合計	2,635,099	3,422,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,972	1,066,972
資本剰余金	74,795	74,795
利益剰余金	2,344,761	1,928,548
自己株式	△532,032	△432,048
株主資本合計	2,954,497	2,638,267
少数株主持分	12,789	14,130
純資産合計	2,967,286	2,652,397
負債純資産合計	5,602,385	6,075,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,734,638	4,545,747
売上原価	2,452,260	3,097,280
売上総利益	1,282,377	1,448,466
販売費及び一般管理費	512,456	574,279
営業利益	769,920	874,187
営業外収益		
受取利息	18,091	18,185
開発負担金収入	12,378	9,523
その他	1,988	1,666
営業外収益合計	32,457	29,375
営業外費用		
支払利息	7,940	6,732
持分法による投資損失	8,268	4,352
自己株式取得費用	2,300	1,401
その他	559	823
営業外費用合計	19,068	13,309
経常利益	783,309	890,253
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,000
関係会社株式売却益	1,926	—
その他	2	—
特別利益合計	1,928	10,000
特別損失		
固定資産除却損	4,694	—
本社移転費用	11,617	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,489
特別損失合計	16,311	1,489
税金等調整前四半期純利益	768,926	898,763
法人税、住民税及び事業税	303,137	367,206
法人税等調整額	10,077	2,381
法人税等合計	313,214	369,587
少数株主損益調整前四半期純利益	—	529,175
少数株主損失(△)	△299	△1,340
四半期純利益	456,011	530,516

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,288,807	1,657,169
売上原価	854,512	1,155,432
売上総利益	434,295	501,737
販売費及び一般管理費	173,865	197,764
営業利益	260,430	303,972
営業外収益		
受取利息	5,797	6,049
開発負担金収入	9,523	9,523
その他	1,130	943
営業外収益合計	16,451	16,517
営業外費用		
支払利息	3,641	2,267
持分法による投資損失	2,865	789
自己株式取得費用	—	1,401
その他	37	355
営業外費用合計	6,544	4,813
経常利益	270,337	315,676
特別利益		
関係会社株式売却益	1,926	—
特別利益合計	1,926	—
税金等調整前四半期純利益	272,263	315,676
法人税、住民税及び事業税	100,371	122,652
法人税等調整額	7,591	6,155
法人税等合計	107,962	128,808
少数株主損益調整前四半期純利益	—	186,868
少数株主損失(△)	△299	△1,653
四半期純利益	164,599	188,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	768,926	898,763
減価償却費	99,947	157,716
のれん償却額	—	2,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	3,444
受取利息及び受取配当金	△18,091	△18,185
支払利息	7,940	6,732
為替差損益 (△は益)	—	4
持分法による投資損益 (△は益)	8,268	4,352
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,926	—
固定資産除却損	4,694	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,797	△138,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	60
立替金の増減額 (△は増加)	△684,229	△901,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,359	107,095
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	△1,216,345	397,072
その他	30,653	△26,370
小計	△966,699	482,309
利息及び配当金の受取額	12,294	12,109
利息の支払額	△7,940	△6,732
法人税等の支払額	△429,777	△444,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,123	42,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,000	△50,000
有価証券の償還による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△48,031	△12,086
無形固定資産の取得による支出	△215,727	△286,109
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
貸付金の回収による収入	1,102	—
関係会社株式の取得による支出	△13,930	—
関係会社株式の売却による収入	25,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,352	△1,207
差入保証金の回収による収入	2,579	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,359	△319,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△38,000,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,200,000
株式の発行による収入	4,615	—
自己株式の取得による支出	△432,048	△99,983
配当金の支払額	△99,509	△114,574
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,942	△1,414,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,167,425	△1,691,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,958,815	2,817,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	791,389	1,126,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは決済サービス事業者として、決済サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、取締役会決議に基づき、平成22年11月15日から平成22年11月22日（約定ベース）に自己株式を2,065株、99,983千円を取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,565株、532,032千円となっております。

(7) 重要な後発事象

(会社分割（新設分割）)

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年1月14日に、当社の中国人旅行者向けショッピング情報提供サイト運営事業部門を会社分割(新設分割)により設立する株式会社シェアリーチャイナ（以下、「新設会社」）に承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、2008年11月に訪日中国人旅行者向けショッピング情報提供サイト「杰街同歩（ジェイジェストリート）」を開設し、主に日本国内の銀聯カード加盟店を掲載するなど、中国人旅行者に向けた情報発信に取り組んでまいりました。

対象事業の方向性及び当社の事業シナジー等について総合的に勘案した結果、会社分割により中国人旅行者向けショッピング情報提供サイト運営事業を新設会社に承継することと致しました。

この度の新設分割と合わせて、SBIグループとe-まちタウンからの出資を受け入れ、また両者の共同出資により運営される株式会社シェアリー（本社：東京都豊島区、代表取締役：田中 正人、以下、「シェアリー」）と連携することで、ジェイジェストリートにおいて、訪日中国人旅行者を対象とした割引クーポン共同購入サービスの利用可能店舗の情報を掲載し、「訪日中国人旅行者向けプラットフォーム」の実現を目指してまいります。なお、割引クーポンの共同購入の対象を国外に広げる試みは、日本初となります。

2. 会社分割の要旨

(1) 新設分割の効力発生日

平成 23 年 1 月 14 日

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容

新設会社は、普通株式300株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

(4) 分割により減少する資本金等

本会社分割により当社の資本金の増減は予定しておりません。

(5) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割の効力発生日における当社の中国人旅行者向けショッピング情報提供サイト運営事業に関する資産・債務その他の権利義務について、平成22年12月24日付の新設分割計画書に定めたものを承継します。承継会社が承継する債務については、すべて重畳的債務引受とします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後における新設会社の債務につき、履行の見込みがあるものと考えます。

(8) 新設会社の状況

- ・ 商号 株式会社シェアリーチャイナ
- ・ 事業内容 訪日中国人観光客向けサイト「杰街同歩（ジェイジェストリート）」の運営等
- ・ 本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
- ・ 代表者の役職・氏名 代表取締役執行役員CEO 田中 正人
- ・ 資本金の額 5百万円
- ・ 事業年度の末日 3月31日

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

中国人旅行者向けショッピング情報提供サイト運営事業

(2) 分割する部門の経営成績

直近の売上高（平成22年3月期） 2,130千円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成22年11月30日現在）（単位：千円）

資産の部		負債の部	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	388	流動負債	468
売掛金	388	買掛金	468
固定資産	5,615	負債計	468
ソフトウェア	5,506		
商標権	108		
資産計	6,003		